

令和 7 年度

泉南市下水道事業会計決算審査意見書

泉南市監査委員

泉南監報告第11号
令和8年8月17日

泉南市長 山本 優真 様

泉南市監査委員 川瀬 智規
泉南市監査委員 大森 和夫

令和7年度泉南市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度泉南市下水道事業会計決算及び附属書類に
対する意見を、同条第5項により決定したので提出します。

目 次

第 1 審査の概要

1	審 査 の 対 象		4
2	審 査 の 期 間		4
3	審 査 の 方 法		4

第 2 審査の結果

1	業務概要について		5
2	収益的収支について		6
3	資本的収支について		1 0
4	財政状況について		1 2
5	資金の運用状況について		1 5
6	その他の事項について		1 6
7	むすび		1 7

決算審査資料		1 9
--------	-------	-----

(注) 比率 (%) は、小数点第 2 位を四捨五入した。そのため合計と内訳が一致しない場合がある。

令和7年度泉南市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度泉南市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和8年6月19日から8月6日まで

3 審査の方法

審査は、本事業の運営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って行われているかどうかについて特に意を用い、決算書及び事業報告書ほか附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、会計処理は、同法及びその他関係法令の定めるところにより正しく行われているか否かを確認した。また、計数については、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員からも内容について聴取した。本意見書は、これらの審査結果に基づき泉南市監査基準に準拠して調製した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数については関係諸帳簿・証書類と符合し、本年度の経営成績及び本年度末の財政状態が適正に表示されていることを認めた。

1 業務概要について

(1) 普及状況について

本年度末の処理区域内人口は36,169人、水洗化人口は33,830人で、前年度に比べ処理区域内人口では334人(0.9%)減少し、水洗化人口では976人(2.8%)減少している。また普及率については63.3%となっている。年間総処理水量は4,281,067m³で前年度に比べ124,578m³(2.8%)減少し、有収水量は3,668,074m³で前年度より189,516m³(5.5%)増加し、有収率については、85.7%で前年度に比べ6.7ポイント上昇している。

(2) 処理状況について

本年度末の管渠整備状況としては、整備済面積が699.94haとなり、計画面積(1,204.98ha)に対する整備率は58.1%であった。前年度より0.1ポイント増加している。

雨污水別下水道管渠延長状況

区 分	令和7年度		令和6年度		差引増減(m)	増減比
	延長(m)	構成比	延長(m)	構成比		
下水道管渠延長(汚水)	146,844.62	73.4%	146,503.99	73.4%	340.63	0.2%
布設延長	90,742.07	45.4%	90,513.27	45.3%	228.80	0.3%
受贈延長	56,102.55	28.0%	55,990.72	28.0%	111.83	0.2%
下水道管渠延長(雨水)	53,238.59	26.6%	53,199.05	26.6%	39.54	0.1%
布設延長	17,654.17	8.8%	17,654.17	8.8%	0.00	0.0%
受贈延長	35,584.42	17.8%	35,544.88	17.8%	39.54	0.1%
計	200,083.21	100.0%	199,703.04	100.0%	380.17	0.2%

2 収益的収支について

本年度における収益的収支の決算額及び損益計算書の金額は、次のとおりである。（単位：円）

区 分	決 算 額	損益計算書額
収 益 的 収 入	2,004,827,743	1,936,900,843
収 益 的 支 出	1,908,782,894	1,868,306,161
収 支 差 引 額	96,044,849	68,594,682

上記決算額の収支差引額は、96, 044, 849円のプラスとなり、前年度の利益109, 095, 349円よりも13, 050, 500円減少となった。

（注）決算報告書における収益的収支は、消費税込みの金額で作表され、損益計算書は消費税抜きの金額で作表されるので両者異なる収支となっている。公営企業であり、かつ、前年対比の必要もあるので、以下主として損益計算書のコルに基き述べる。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表に示すとおりであって、前年度と比較すると営業収益は88, 537, 260円(9.9%)の増加、営業外収益においては56, 869, 977円(5.6%)の減少となっており、事業収入全体では前年度に比べ合計 31, 667, 283円(1.7%)の増加となっている。

増加となった主なものは、営業収益の雨水処理負担金52, 358, 436円(18.3%)である。一方減少となった主なものは、営業外収益の他会計補助金45, 495, 508円(19.4%)である。

収 益 的 収 入 内 訳 表

（単位：円）

区 分	令和7年度		令和6年度		差引増減(-)額	増減比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	984,426,698	50.8%	895,889,438	47.0%	88,537,260	9.9%
下 水 道 使 用 料	646,249,769	33.4%	610,094,545	32.0%	36,155,224	5.9%
雨水処理負担金	337,757,329	17.4%	285,398,893	15.0%	52,358,436	18.3%
その他営業収益	419,600	0.0%	396,000	0.0%	23,600	6.0%
営 業 外 収 益	952,474,145	49.2%	1,009,344,122	53.0%	-56,869,977	-5.6%
他 会 計 補 助 金	189,216,595	9.8%	234,712,103	12.3%	-45,495,508	-19.4%
補 助 金	-	-	5,560,750	0.3%	-5,560,750	皆減
長期前受金戻入	729,329,081	37.7%	731,137,198	38.4%	-1,808,117	-0.2%
雑 収 益	33,928,469	1.8%	37,934,071	2.0%	-4,005,602	-10.6%
特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	1,936,900,843	100.0%	1,905,233,560	100.0%	31,667,283	1.7%

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は次表に示すとおりで、前年度と比較すると、営業費用64,598,403円(3.8%)の増加、営業外費用3,991,302円(3.9%)の減少で、総額1,868,306,161円の支出となっており、これは前年度に比べると60,600,305円(3.4%)の増加である。

増加となった主なものは、営業費用の修繕費60,937,081円(135.2%)である。一方、減少となった主なものは、営業費用のその他13,846,541円(10.5%)である。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		差引増減(－)額	増減比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	1,769,586,749	94.7%	1,704,988,346	94.3%	64,598,403	3.8%
職 員 給 与 費	72,294,383	3.9%	62,706,515	3.5%	9,587,868	15.3%
動 力 費	4,713,016	0.3%	6,819,889	0.4%	-2,106,873	-30.9%
修 繕 費	106,022,673	5.7%	45,085,592	2.5%	60,937,081	135.2%
流域下水道維持管理負担金	274,645,581	14.7%	265,023,866	14.7%	9,621,715	3.6%
減 価 償 却 費	1,193,686,557	63.9%	1,193,281,404	66.0%	405,153	0.0%
そ の 他	118,224,539	6.3%	132,071,080	7.3%	-13,846,541	-10.5%
営 業 外 費 用	98,716,480	5.3%	102,707,782	5.7%	-3,991,302	-3.9%
支 払 利 息	81,304,772	4.4%	88,618,834	4.9%	-7,314,062	-8.3%
雑 支 出	17,411,708	0.9%	14,088,948	0.8%	3,322,760	23.6%
特 別 損 失	2,932	0.0%	9,728	0.0%	-6,796	-69.9%
過 年 度 損 益 修 正 損	2,932	0.0%	9,728	0.0%	-6,796	-69.9%
計	1,868,306,161	100.0%	1,807,705,856	100.0%	60,600,305	3.4%

(3) 費用分析について

本年度における主要費用の占める割合は次表のとおりであり、前年度に比べ分流式下水道等に要する経費が2.7ポイント低下し、雨水処理費が3.3ポイント上昇している。

費用(汚水処理原価)等の内訳表

(単位：円)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合
汚 水 処 理 原 価	職 員 給 与 費	25,222,632	1.4%	30,426,986	1.7%	31,589,292	1.8%
	流域下水道維持 管 理 負 担 金	260,601,046	13.9%	252,161,129	13.9%	243,547,475	13.5%
	その他維持管理費	45,659,070	2.4%	60,858,751	3.4%	68,576,779	3.8%
	資 本 費	343,295,954	18.4%	302,023,317	16.7%	333,875,881	18.5%
小 計		674,778,702	36.1%	645,470,183	35.7%	677,589,427	37.5%
雨 水 処 理 費		347,545,354	18.6%	275,816,876	15.3%	264,190,836	14.6%
高 資 本 費 対 策 費		0	-	0	-	0	-
分 流 式 下 水 道 等 に 要 す る 経 費		152,955,000	8.2%	197,436,000	10.9%	145,607,000	8.1%
そ の 他		105,737,167	5.7%	99,877,946	5.5%	125,869,290	7.0%
長期前受金戻入相当額		587,287,006	31.4%	589,095,123	32.6%	591,382,654	32.8%
合 計		1,868,303,229	100.0%	1,807,696,128	100.0%	1,804,639,207	100.0%

(4) 原価分析について

経営成績が適正かつ合理的であるかどうかは、原価が料金に見合う適正な水準かどうかであり、これを次の汚水処理原価と使用料単価の比較表(表1・表2)で検討する。

本年度の汚水処理原価は1m³当たり183円96銭となり、前年度に比べ1円60銭(0.9%)減少している。この主要因は、委託料が5円1銭減少したことにある。また、使用料単価は、1m³当たり176円18銭で前年度に比べ0円79銭(0.5%)増加した。その結果、料金単価差は7円78銭の赤字となった。

汚水処理原価及び使用料単価表(表1)

区 分		令和7年度	令和6年度	差引増減(一)額	増減比
年 間 有 収 水 量	(A)	3,668,074 m ³	3,478,558 m ³	189,516 m ³	5.4%
汚 水 処 理 費	(B)	674,778,702 円	645,470,183 円	29,308,519 円	4.5%
汚 水 処 理 原 価	(B)÷(A)=(C)	183円96銭	185円56銭	-1円60銭	-0.9%
下 水 道 使 用 料	(D)	646,249,769 円	610,094,545 円	36,155,224 円	5.9%
使 用 料 単 価	(D)÷(A)=(E)	176円18銭	175円39銭	0円79銭	0.5%
料 金 単 価 差	(E)－(C)	-7円78銭	-10円17銭	2円39銭	-23.5%

1立方メートル当たりの汚水処理原価の推移(表2)

区 分			令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比
1 m ³ 当 た り の 汚 水 処 理 原 価	資 本 費	減 価 償 却 費	80円70銭	43.9%	74円23銭	40.0%	74円10銭	40.8%
		支 払 利 息	12円89銭	7.0%	12円59銭	6.8%	15円39銭	8.5%
	維持管理費	職 員 給 与 費	6円88銭	3.7%	8円75銭	4.7%	8円47銭	4.7%
		流域下水道維持管理 負 担 金	71円05銭	38.6%	72円49銭	39.1%	65円28銭	35.9%
		委 託 料	9円25銭	5.0%	14円26銭	7.7%	14円82銭	8.2%
		そ の 他	3円19銭	1.7%	3円23銭	1.7%	3円56銭	2.0%
	計		183円96銭	100.0%	185円56銭	100.0%	181円62銭	100.0%

3 資本的収支について

本年度における資本的収支の予算額、決算額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	981,184,000	664,367,683
資 本 的 支 出	1,469,188,800	1,138,681,861
収 支 差 引 額	-488,004,800	-474,314,178

上記収支差引額の不足額474,314,178円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,450,166円、減債積立金97,527,704円、過年度分損益勘定留保資金133,819,531円及び当年度分損益勘定留保資金215,516,777円で補填されている。

(1) 資本的収入内訳について

次に資本的収入の内訳は次表のとおりで、前年度と比較すると、工事負担金9,561,000円(574.6%)、他会計出資金66,266,782円(104.4%)が増加、分担金26,387,200円(皆減)が主に減少している。前年度に比べると全体で38,358,532円(6.1%)の増加となっている。

資 本 的 収 入 内 訳 表

(単位：円)

区 分		令和7年度		令和6年度		差引増減(－)額	増減比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
企 業 債		457,800,000	68.9%	468,800,000	74.9%	-11,000,000	-2.3%
他 会 計 出 資 金		129,756,483	19.5%	63,489,701	10.1%	66,266,782	104.4%
国 庫 補 助 金		61,880,000	9.3%	59,324,250	9.5%	2,555,750	4.3%
負 担 金 等		14,931,200	2.2%	34,395,200	5.5%	-19,464,000	-56.6%
負 担 金 等 内 訳	受益者負担金	3,706,200	0.6%	6,344,000	1.0%	-2,637,800	-41.6%
	分 担 金	-	-	26,387,200	4.2%	-26,387,200	皆減
	工 事 負 担 金	11,225,000	1.7%	1,664,000	0.3%	9,561,000	574.6%
計		664,367,683	100.0%	626,009,151	100.0%	38,358,532	6.1%

(2) 資本的支出内訳について

資本的支出の内訳は(表1)及び(表2)で示すとおりであって、建設改良費(管路建設費、流域下水道建設負担金)417,598,998円及び企業債償還金721,082,863円で、総額では1,138,681,861円の支出となっている。

資本的支出内訳表(表1)

(単位:円)

区 分	令和7年度		令和6年度		差引増減(－)額	増減比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
建設改良費	417,598,998	36.7%	264,095,389	25.1%	153,503,609	58.1%
企業債償還金	721,082,863	63.3%	789,812,097	74.9%	-68,729,234	-8.7%
計	1,138,681,861	100.0%	1,053,907,486	100.0%	84,774,375	8.0%

(注)消費税を含む

建設改良費内訳表(表2)

(単位:円)

区 分	予算額				決算額	翌年度繰越額			不 用 額
	予算額	第 26 条 に よる 繰 越 額	継続費 繰 越 額	予算額合計		第 26 条 に よる 繰 越 額	継続費 繰 越 額	合 計	
管路建設費	644,905,000	39,225,800	0	684,130,800	370,377,276	163,217,000	0	163,217,000	150,536,524
流域下水道 建設負担金	62,974,000	0	0	62,974,000	47,221,722	0	0	0	15,752,278
計	707,879,000	39,225,800	0	747,104,800	417,598,998	163,217,000	0	163,217,000	166,288,802

(注)消費税を含む

4 財政状況について

本年度末の貸借対照表における、資産・負債及び資本の状況は次表のとおりである。

資 産 ・ 負 債 ・ 資 本 内 訳 表

(単位：円)

区 分		令和7年度		令和6年度		差引増減(－)額	増減比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固 定 資 産	27,493,355,168	97.3%	28,282,062,998	98.1%	-788,707,830	-2.8%
	流 動 資 産	759,366,529	2.7%	543,730,141	1.9%	215,636,388	39.7%
合 計		28,252,721,697	100.0%	28,825,793,139	100.0%	-573,071,442	-2.0%
負 債	固 定 負 債	5,889,768,760	20.8%	6,193,956,657	21.5%	-304,187,897	-4.9%
	流 動 負 債	1,168,148,710	4.1%	997,614,769	3.5%	170,533,941	17.1%
	繰 延 収 益	16,403,291,191	58.1%	17,041,059,842	59.1%	-637,768,651	-3.7%
	計	23,461,208,661	83.0%	24,232,631,268	84.1%	-771,422,607	-3.2%
資 本	資 本 金	4,276,110,064	15.1%	4,058,984,215	14.1%	217,125,849	5.3%
	剰 余 金	515,402,972	1.8%	534,177,656	1.9%	-18,774,684	-3.5%
	計	4,791,513,036	17.0%	4,593,161,871	15.9%	198,351,165	4.3%
負 債 ・ 資 本 合 計		28,252,721,697	100.0%	28,825,793,139	100.0%	-573,071,442	-2.0%

(1) 資産

本年度の資産総額は28,252,721,697円で、この内訳は、固定資産27,493,355,168円(構成比97.3%)、流動資産759,366,529円(構成比2.7%)となっており、前年度に比べ固定資産が788,707,830円(2.8%)減少し、流動資産が215,636,388円(39.7%)増加している。資産全体では573,071,442円(2.0%)の減少となっている。

有形固定資産(取得価格)の年度末現在高は31,325,763,592円で、前年度に比べ291,716,252円(0.9%)の増加となっている。本年度中に増加した主なものは構築物275,649,359円、建設仮勘定16,066,893円となっている。

一方、減価償却累計額は6,345,349,300円で、前年度に比べ1,047,444,054円(19.8%)の増加となっている。その結果、有形固定資産の年度末償却未済額は24,980,414,292円で、前年度と比較して755,727,802円(2.9%)の減少となっている。

資 産 内 訳 表

(単位：円)

区 分			令和7年度	令和6年度	差引増減(－)額	増減比
固定資産	有形 固定 資 産	年 度 末 現 在 高 (A)	31,325,763,592	31,034,047,340	291,716,252	0.9%
		減 価 償 却 累 計 額 (B)	6,345,349,300	5,297,905,246	1,047,444,054	19.8%
		年 度 末 償 却 未 済 額 (A)－(B)= (C)	24,980,414,292	25,736,142,094	－755,727,802	－2.9%
	無 形 固 定 資 産 (D)	2,512,940,876	2,545,920,904	－32,980,028	－1.3%	
	計 (C)+(D)= (E)		27,493,355,168	28,282,062,998	－788,707,830	－2.8%
流動資産	現 金 預 金		557,973,296	353,919,472	204,053,824	57.7%
	営 業 未 収 金		147,553,914	146,880,705	673,209	0.5%
	そ の 他 の 未 収 金		58,372,988	48,099,626	10,273,362	21.4%
	貸 倒 引 当 金		－4,533,669	－5,169,662	635,993	－12.3%
	計 (F)		759,366,529	543,730,141	215,636,388	39.7%
資 産 合 計 (E) + (F)			28,252,721,697	28,825,793,139	－573,071,442	－2.0%

(2) 負債及び資本

ア 負債

本年度の負債総額は23,461,208,661円で、前年度に比べ771,422,607円(3.2%)の減少となっており、負債・資本合計に占める割合は83%となっている。

負 債 内 訳 表

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	差引増減(一)額	増減比
固 定 負 債		5,889,768,760	6,193,956,657	-304,187,897	-4.9%
	企 業 債	5,868,250,265	6,175,173,657	-306,923,392	-5.0%
	引 当 金	21,518,495	18,783,000	2,735,495	14.6%
流 動 負 債		1,168,148,710	997,614,769	170,533,941	17.1%
	企 業 債	764,723,392	721,082,863	43,640,529	6.1%
	未 払 金	382,783,318	255,427,906	127,355,412	49.9%
	引 当 金	8,868,000	7,805,000	1,063,000	13.6%
	その他流動負	11,774,000	13,299,000	-1,525,000	-11.5%
繰 延 収 益		16,403,291,191	17,041,059,842	-637,768,651	-3.7%
	長 期 前 受 金	20,868,758,463	20,777,198,033	91,560,430	0.4%
	収益化累計額	-4,465,467,272	-3,736,138,191	-729,329,081	19.5%
負 債 合 計		23,461,208,661	24,232,631,268	-771,422,607	-3.2%

イ 資本

本年度の資本総額は次表のとおり4,791,513,036円で、前年度に比べ198,351,165円(4.3%)の増加となっており、負債・資本合計に占める割合は17%となっている。

資本金の増加は、繰入資本金の129,756,483円(16.8%)、組入資本金87,369,366円(21.1%)である。

資 本 内 訳 表

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	差引増減(一)額	増減比	
資 本 金	固 有 資 本 金		2,872,880,585	2,872,880,585	0	0.0%
	繰 入 資 本 金		901,586,034	771,829,551	129,756,483	16.8%
	組 入 資 本 金		501,643,445	414,274,079	87,369,366	21.1%
	計		4,276,110,064	4,058,984,215	217,125,849	5.3%
剰 余 金	資 本 剰 余 金		349,280,586	349,280,586	0	0.0%
		受 贈 財 産 評 価 額	344,063,765	344,063,765	0	0.0%
		受 益 者 負 担 金	4,988,151	4,988,151	0	0.0%
		他 会 計 補 助 金	228,670	228,670	0	0.0%
	利 益 剰 余 金		166,122,386	184,897,070	-18,774,684	-10.2%
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	166,122,386	184,897,070	-18,774,684	-10.2%
		計		515,402,972	534,177,656	-18,774,684
資 本 合 計		4,791,513,036	4,593,161,871	198,351,165	4.3%	

5 資金の運用状況について

本年度の間接法によるキャッシュ・フロー計算書は、次表に示すとおりである。

業務活動で得た資金581,061,930円を、固定資産の取得等の投資活動に243,481,726円、企業債の償還等の財務活動に133,526,380円支出した結果、本年度中資金は前年度に比べ204,053,824円(57.7%)増加している。

		(単位:円)		
区 分		令7年度	令和6年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益(△は純損失)	68,594,682	97,542,704	△ 28,948,022
	減価償却費	1,193,686,557	1,193,281,404	405,153
	長期前受金戻入	△ 729,329,081	△ 731,137,198	1,808,117
	貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 635,993	36,395	△ 672,388
	退職給付引当金の増減(△は減少)	2,735,495	2,402,000	333,495
	賞与引当金の増減(△は減少)	962,000	113,000	849,000
	未収金の増減(△は増加)	△ 5,759,582	40,211,221	△ 45,970,803
	未払金の増減(△は減少)	52,332,852	2,730,256	49,602,596
	その他流動負債の増減(△は減少)	△ 1,525,000	3,324,000	△ 4,849,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計	581,061,930	608,503,782	△ 27,441,852
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 195,681,354	△ 260,631,572	64,950,218
	無形固定資産の取得による支出	△ 113,262,475	△ 40,901,747	△ 72,360,728
	補助金、負担金等による収入	65,462,103	84,106,442	△ 18,644,339
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 243,481,726	△ 217,426,877	△ 26,054,849
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	457,800,000	468,800,000	△ 11,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 716,935,359	△ 785,664,601	68,729,242
	その他の企業債の償還による支出	△ 4,147,504	△ 4,147,496	△ 8
	他会計からの出資による収入	129,756,483	63,489,701	66,266,782
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 133,526,380	△ 257,522,396	123,996,016
資金の増減額(△は減少)		204,053,824	133,554,509	70,499,315
資金期首残高		353,919,472	220,364,963	133,554,509
資金期末残高		557,973,296	353,919,472	204,053,824

6 その他の事項について

(1) 有収率について

有収率の良否はいうまでもなく営業損益に大きな影響を及ぼすものである。最近3か年の有収率は次表のとおりである。
 本年度の総処理水量と有収水量をそれぞれ前年度と対比すると、総処理水量は124, 578m³減少し、有収水量は189, 516m³増加しており、不明水量の減少により有収率が6. 7ポイント上昇した。

有収率推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
年 間 総 処 理 水 量 (A)	4,281,067 m ³	4,405,645 m ³	4,501,591 m ³
年 間 有 収 水 量 (B)	3,668,074 m ³	3,478,558 m ³	3,730,794 m ³
不 明 水 量 (A-B)	612,993 m ³	927,087 m ³	770,797 m ³
有 収 率 (B/A)	85.7 %	79.0 %	82.9 %

7 むすび

収入面では、本年度の下水道事業収益は1,936,900,843円で、前年度に比し31,667,283円(1.7%)の増加となっている。

営業収益のうち下水道使用料は646,249,769円で、前年度に比し36,155,224円(5.9%)の増加となり、雨水処理負担金は337,757,329円で、前年度に比し52,358,436円(18.3%)の増加となった。経営基盤である有収水量1m³当たりの汚水処理原価183円96銭(前年度185円56銭)に対する使用料単価は176円18銭(同175円39銭)で、その差は7円78銭の赤字(同10円17銭の赤字)となっている。

また、営業外収益については、952,474,145円で、他会計補助金や補助金の減少等により、前年度に比し56,869,977円(5.6%)減少となった。

一方、下水道事業費用については、1,868,306,161円で、修繕費、職員給与費の増加等により、前年度に比し60,600,305円(3.4%)増加となっている。

この結果、本年度においては68,594,682円の黒字決算となり、当年度末処分利益剰余金は166,122,386円となっている。

また、事業経営に大きな影響を与える有収率については85.7%で、前年度より6.7ポイント上昇している。引き続き有収率の向上に努め、汚水処理の効率化を図られたい。

下水道料金の営業未収金が、前年度より0.5%増加、その他の未収金については21.4%増加が見られる。

社会情勢等の影響を受けるものとは考えられるものの、早期収納対策による未収金の発生防止、口座振替の促進による現年度分の料金収入の確保に取り組まれない。併せて、受益者負担の公平性を担保するべく、委託事業者との連携強化や、滞納者の分析により個々具体の事情に即した滞納対策を展開し、厳正で適格な滞納整理に努められたい。

令和7年度

泉南市下水道事業会計決算審査資料

年 度 別 業 務 量 概 要

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	業務量	対前年度伸率	業務量	対前年度伸率	業務量	対前年度伸率
(1)総人口	57,156 人	-1.3%	57,917 人	-1.0%	58,527 人	-1.3%
(2)全体計画人口	63,080 人	0.0%	63,080 人	0.0%	63,080 人	0.0%
(3)処理区域内人口	36,169 人	-0.9%	36,503 人	-0.6%	36,732 人	-1.1%
(4)普及率	63.3 %	* 0.3 ポイント	63 %	* 0.2 ポイント	62.8 %	* 0.2 ポイント
(5)水洗便所設置済人口	33,830 人	-2.8%	34,806 人	0.5%	34,625 人	-0.3%
(6)水洗化率	93.5 %	* -1.9 ポイント	95.4 %	* 1.1 ポイント	94.3 %	* 0.7 ポイント
(7)処理区域内面積	699 ha	0.3%	697 ha	1.6%	686 ha	0.3%
(8)年間総処理水量	4,281,067 m ³	-2.8%	4,405,645 m ³	-2.1%	4,501,591 m ³	4.9%
(9)年間有収水量	3,668,074 m ³	5.4%	3,478,558 m ³	-6.8%	3,730,794 m ³	-0.6%
(10)有収率	85.7 %	* 6.7 ポイント	79.0 %	* -3.9 ポイント	82.9 %	* -4.6 ポイント
(11)下水道使用料	646,249,769 円	5.9%	610,094,545 円	-6.9%	655,288,674 円	-1.4%
(12)汚水処理費	674,778,702 円	4.5%	645,470,183 円	-4.7%	677,589,427 円	39.8%
(13)下水道管渠延長数	200,083.21 m	0.2%	199,703.04 m	-0.5%	200,699.89 m	-1.9%
(14)直近使用料改定年月日	H27.10.1	—	H27.10.1	—	H27.10.1	—
(15)職員数	職員 11 人	11人	職員 11人	11人	職員 11人	11人
	嘱託 0 人		嘱託 0人		嘱託 0人	

* 本欄は、伸び率ではなく数値(ポイント)の増減差である。

年 度 別 経 営 状 況 分 析 表

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 定
1 固定資産対長期資本比率	257.4%	262.2%	268.1%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$
2 流動比率	65.0%	54.5%	40.1%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
3 現金預金比率	47.8%	35.5%	19.8%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 経常収益対経常費用比率	103.7%	105.4%	103.1%	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$
5 営業収益対営業費用比率	55.6%	52.5%	55.0%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
6 企業債元利償還金対料金収益比率	111.6%	129.5%	130.9%	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{料金収益}} \times 100$
7 職員給与費対料金収益比率	11.2%	10.3%	9.7%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収益}} \times 100$
8 進捗率	57.3%	57.9%	58.2%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$
9 水洗化率	93.5%	95.4%	94.3%	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
10 職員一人当り処理人口(人)	4,521	4,563	4,592	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
11 職員一人当り有収水量(m³)	458,509	434,820	466,349	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$
12 職員一人当り営業収益(千円)	123,053	111,986	116,199	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
13 使用料単価(1m³当り円)	176.18	175.39	175.64	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
14 汚水処理原価(1m³当り円)	183.96	185.56	181.62	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

比較損益計算書

科 目	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	金 額（円）	構成比	対前年度伸率	金 額（円）	構成比	対前年度伸率	金 額（円）	構成比	対前年度伸率
1 営業収益	984,426,698	50.8%	9.9%	895,889,438	47.0%	-3.6%	929,595,963	49.1%	-0.2%
（1）下水道使用料	646,249,769	33.4%	5.9%	610,094,545	32.0%	-6.9%	655,288,674	34.6%	-1.4%
（2）雨水処理負担金	337,757,329	17.4%	18.3%	285,398,893	15.0%	4.2%	273,836,889	14.5%	2.8%
（3）その他営業収益	419,600	0.0%	6.0%	396,000	0.0%	-15.8%	470,400	0.0%	39.5%
2 営業費用	1,769,586,749	94.7%	3.8%	1,704,988,346	94.3%	1.0%	1,688,808,658	93.6%	2.9%
（1）管渠費	33,776,325	1.8%	-23.7%	44,294,927	2.5%	-18.1%	54,059,999	3.0%	0.0%
（2）ポンプ場費	176,036,832	9.4%	50.1%	117,304,232	6.5%	16.8%	100,459,990	5.6%	10.9%
（3）普及指導費	1,089,860	0.1%	-65.2%	3,128,275	0.2%	202.5%	1,034,233	0.1%	7.8%
（4）業務費	31,601,477	1.7%	3.1%	30,666,156	1.7%	-3.5%	31,782,643	1.8%	5.1%
（5）総係費	58,750,117	3.1%	14.5%	51,289,486	2.8%	-2.1%	52,399,611	2.9%	10.7%
（6）流域下水道 維持管理負担金	274,645,581	14.7%	3.6%	265,023,866	14.7%	2.6%	258,238,626	14.3%	10.7%
（7）減価償却費	1,193,686,557	63.9%	0.0%	1,193,281,404	66.0%	0.2%	1,190,833,556	66.0%	0.6%
（8）その他営業費用	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
営業利益（－損失）	-785,160,051	-	-3.0%	-809,098,908	-	6.6%	-759,212,695	-	7.0%
3 営業外収益	952,474,145	49.2%	-5.6%	1,009,344,122	53.0%	8.5%	930,402,807	49.2%	-4.1%
（1）他会計補助金	189,216,595	9.8%	-19.4%	234,712,103	12.3%	19.6%	196,191,934	10.4%	-18.3%
（2）補助金	—	—	皆減	5,560,750	0.3%	皆増	—	—	—
（3）長期前受金戻入	729,329,081	37.7%	-0.2%	731,137,198	38.4%	-0.1%	731,935,878	38.7%	0.3%
（4）雑収益	33,928,469	1.8%	-10.6%	37,934,071	2.0%	1,567.4%	2,274,995	0.1%	162.3%

科 目	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	金額（円）	構成比	対前年度伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率	金額（円）	構成比	対前年度伸率
4 営業外費用	98,716,480	5.3%	-3.9%	102,707,782	5.7%	-11.3%	115,830,548	6.4%	-14.2%
（1）支払利息及び企業債 取扱諸費	81,304,772	4.4%	-8.3%	88,618,834	4.9%	-14.3%	103,426,744	5.7%	-15.3%
（2）雑支出	17,411,708	0.9%	23.6%	14,088,948	0.8%	13.6%	12,403,804	0.7%	-4.5%
経常利益（－損失）	68,597,614	－	-29.7%	97,537,432	－	76.2%	55,359,564	－	-56.2%
5 特別利益	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	皆減	32,009,802	1.7%	113.2%
（1）過年度損益修正益	－	－	－	－	－	皆減	20,282,374	1.1%	35.1%
（2）その他特別利益	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	皆減	11,727,428	0.6%	皆増
6 特別損失	2,932	0.0%	-69.9%	9,728	0.0%	皆増	0	0.0%	皆減
（1）過年度損益修正損	2,932	0.0%	-69.9%	9,728	0.0%	皆増	0	0.0%	皆減
（2）その他特別損失	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
当年度純利益（－損失）	68,594,682	－	-29.7%	97,527,704	－	11.6%	87,369,366	－	-38.1%
前年度繰越利益剰余金	0	－	0.0%	0	－	0.0%	0	－	0.0%
その他未処分利益剰余金変動額	97,527,704	－	11.6%	87,369,366	－	0.0%	162,437,202	－	皆増
当年度未処分利益剰余金	166,122,386	－	-10.2%	184,897,070	－	-26.0%	249,806,568	－	77.0%
総 収 益	1,936,900,843	100.0%	1.7%	1,905,233,560	100.0%	0.7%	1,892,008,572	100.0%	-1.3%
総 費 用	1,868,306,161	100.0%	3.4%	1,807,705,856	100.0%	0.2%	1,804,639,206	100.0%	1.6%

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	金 額 （ 円 ）	構成比	対前年度伸率	金 額 （ 円 ）	構成比	対前年度伸率	金 額 （ 円 ）	構成比	対前年度伸率
1 固定資産	27,493,355,168	97.3%	-2.8%	28,282,062,998	98.1%	-3.0%	29,157,897,379	98.5%	-2.9%
(1)有形固定資産	24,980,414,292	88.4%	-2.9%	25,736,142,094	89.3%	-2.9%	26,507,576,460	89.5%	-2.9%
ア 土地	371,497,233	1.3%	0.0%	371,497,233	1.3%	0.0%	371,497,233	1.3%	0.0%
イ 建物	155,201,061	0.5%	-7.3%	167,500,141	0.6%	-6.8%	179,799,221	0.6%	-6.4%
ウ 構築物	24,060,753,527	85.2%	-3.0%	24,803,582,071	86.0%	-3.7%	25,750,124,989	87.0%	-2.9%
エ 機械及び装置	156,742,790	0.6%	-9.6%	173,409,861	0.6%	-9.6%	191,851,417	0.6%	-10.2%
オ 建設仮勘定	236,219,681	0.8%	7.3%	220,152,788	0.8%	1,439.1%	14,303,600	0.0%	70.5%
(2)無形固定資産	2,512,940,876	8.9%	-1.3%	2,545,920,904	8.8%	-3.9%	2,650,320,919	9.0%	-3.0%
ア 施設利用権	2,512,940,876	8.9%	-1.3%	2,545,920,904	8.8%	-3.9%	2,650,320,919	9.0%	-3.0%
2 流動資産	759,366,529	2.7%	39.7%	543,730,141	1.9%	21.7%	446,640,241	1.5%	-1.8%
(1)現金預金	557,973,296	2.0%	57.7%	353,919,472	1.2%	60.6%	220,364,963	0.7%	-10.6%
(2)未収金	201,393,233	0.7%	6.1%	189,810,669	0.7%	-16.1%	226,275,278	0.8%	8.7%
ア 営業未収金	143,745,425	0.5%	0.8%	142,643,583	0.5%	-32.2%	210,234,109	0.7%	3.6%
イ 過年度営業未収金	3,808,489	0.0%	-10.1%	4,237,122	0.0%	-11.7%	4,798,367	0.0%	-11.9%
ウ 営業外未収金	37,263,477	0.1%	-10.2%	41,501,704	0.1%	206.0%	13,561,154	0.0%	1,430.6%
エ その他未収金	11,271,811	0.0%	79.4%	6,284,222	0.0%	140.2%	2,616,515	0.0%	-11.0%
オ 過年度その他未収金	513,100	0.0%	63.6%	313,700	0.0%	58.1%	198,400	0.0%	-52.6%
カ 未収消費税還付金	9,324,600	0.0%	皆増	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	-4,533,669	0.0%	-12.3%	-5,169,662	0.0%	0.7%	-5,133,267	0.0%	12.7%
資 産 合 計	28,252,721,697	100.0%	-2.0%	28,825,793,139	100.0%	-2.6%	29,604,537,620	100.0%	-2.9%

科 目	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	金 額 （ 円 ）	構成比	対前年 度伸率	金 額 （ 円 ）	構成比	対前年 度伸率	金 額 （ 円 ）	構成比	対前年 度伸率
3 固定負債	5,889,768,760	20.8%	-4.9%	6,193,956,657	21.5%	-3.9%	6,443,837,520	21.8%	-7.3%
(1) 企業債	5,868,250,265	20.8%	-5.0%	6,175,173,657	21.4%	-3.9%	6,427,456,520	21.7%	-7.4%
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,861,365,221	20.7%	-4.9%	6,164,141,101	21.4%	-3.9%	6,412,276,460	21.7%	-7.3%
イ その他の企業債	6,885,044	0.0%	-37.6%	11,032,556	0.0%	-27.3%	15,180,060	0.1%	-21.5%
(2) 引当金	21,518,495	0.1%	14.6%	18,783,000	0.1%	14.7%	16,381,000	0.1%	33.3%
ア 退職給付引当金	21,518,495	0.1%	14.6%	18,783,000	0.1%	14.7%	16,381,000	0.1%	33.3%
4 流動負債	1,168,148,710	4.1%	17.1%	997,614,769	3.5%	-10.5%	1,114,944,131	3.8%	-0.9%
(1) 企業債	764,723,392	2.7%	6.1%	721,082,863	2.5%	-8.7%	789,812,097	2.7%	-7.9%
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	760,575,880	2.7%	6.1%	716,935,359	2.5%	-8.7%	785,664,601	2.7%	-7.9%
イ その他の企業債	4,147,512	0.0%	0.0%	4,147,504	0.0%	0.0%	4,147,496	0.0%	0.0%
(2) 未払金	382,783,318	1.4%	49.9%	255,427,906	0.9%	-16.9%	307,529,034	1.0%	22.5%
(3) 引当金	8,868,000	0.0%	13.6%	7,805,000	0.0%	2.3%	7,628,000	0.0%	-1.1%
ア 賞与引当金	8,868,000	0.0%	13.6%	7,805,000	0.0%	2.3%	7,628,000	0.0%	-1.1%
(4) その他流動負債	11,774,000	0.0%	-11.5%	13,299,000	0.0%	33.3%	9,975,000	0.0%	10.0%
5 繰延収益	16,403,291,191	58.1%	-3.7%	17,041,059,842	59.1%	-3.3%	17,613,611,503	59.5%	-3.2%
(1) 長期前受金	20,868,758,463	73.9%	0.4%	20,777,198,033	72.1%	0.8%	20,618,612,496	69.6%	0.7%
(2) 収益化累計額	-4,465,467,272	-15.8%	19.5%	-3,736,138,191	-13.0%	24.3%	-3,005,000,993	-10.2%	32.2%
負 債 合 計	23,461,208,661	83.0%	-3.2%	24,232,631,268	84.1%	-3.7%	25,172,393,154	85.0%	-4.2%

科 目	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	金 額（円）	構成比	対前年度伸率	金 額（円）	構成比	対前年度伸率	金 額（円）	構成比	対前年度伸率
6 資本金	4,276,110,064	15.1%	5.3%	4,058,984,215	14.1%	5.9%	3,833,057,312	12.9%	11.1%
(1)固有資本金	2,872,880,585	10.2%	0.0%	2,872,880,585	10.0%	0.0%	2,872,880,585	9.7%	0.0%
(2)繰入資本金	901,586,034	3.2%	16.8%	771,829,551	2.7%	9.0%	708,339,850	2.4%	23.0%
(3)組入資本金	501,643,445	1.8%	21.1%	414,274,079	1.4%	64.5%	251,836,877	0.9%	71.0%
7 剰余金	515,402,972	1.8%	-3.5%	534,177,656	1.9%	-10.8%	599,087,154	2.0%	22.2%
(1)資本剰余金	349,280,586	1.2%	0.0%	349,280,586	1.2%	0.0%	349,280,586	1.2%	0.0%
ア 受贈財産評価額	344,063,765	1.2%	0.0%	344,063,765	1.2%	0.0%	344,063,765	1.2%	0.0%
イ 受益者負担金	4,988,151	0.0%	0.0%	4,988,151	0.0%	0.0%	4,988,151	0.0%	0.0%
ウ 他会計補助金	228,670	0.0%	0.0%	228,670	0.0%	0.0%	228,670	0.0%	0.0%
(2)利益剰余金	166,122,386	0.6%	-10.2%	184,897,070	0.6%	-26.0%	249,806,568	0.8%	77.0%
ア 減債積立金	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
イ 当年度末処分利益剰余金	166,122,386	0.6%	-10.2%	184,897,070	0.6%	-26.0%	249,806,568	0.8%	77.0%
資 本 合 計	4,791,513,036	17.0%	4.3%	4,593,161,871	15.9%	3.6%	4,432,144,466	15.0%	12.5%
負 債 資 本 合 計	28,252,721,697	100.0%	-2.0%	28,825,793,139	100.0%	-2.6%	29,604,537,620	100.0%	-2.0%